

講義名	オ)教養特講 (公務員になるう)		
担当教員	川崎 浩二郎		
開講期・曜日・時限	前期 木曜日 5時限	授業形態	講義
履修開始年次	1年生	単位数	2
備考			

主題と概要

教養特講 の木曜4時限及び5時限は、これから公務員をめざそうとする学生のための入門講座です。4時限（公務員を知るう）では、わが国の公務員制度に関する基礎的理解を通じて受講生による今後の具体的な進路設定のきっかけづくりをしてもありますが、5時限（公務員になるう）は、もうワンステップ進めた形のものとして、主として地方公務員試験（大学程度）のうち事務系職種（一般行政・学校事務）、及び公安系職種（警察官・消防官）を対象として、公務員試験に取り組むための学習上の要点を示し、今後の本格的な学習につながる通筋を示すことを目的としています。

到達目標

- 地方公務員をめざそうとする学生が、当該試験制度の基本的な仕組みを理解できるようになる。
- 各自挑戦する公務員試験の職種（事務系・公安系）、試験区分（一般行政・警察官・消防官等）に応じた今後の本格的な学習のためのきっかけをつかむことができる。

提出課題

- 授業計画の節目となるタイミング（概ね授業5回に1回の割合）で、理解度を確認する小テストを行います。（対面・オンデマンドとも実施）
- すべての授業が終了する時点で、授業の到達目標を確認するための課題を提示し、レポートの提出を求めます。（対面・オンデマンドとも実施）

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバック

- 小テストについては、次の授業で標準的な回答を示し、解説・講評を行います。
- 最終レポートについては、提出期限終了後に、講義連絡（ポータルサイト）を通じて解説・講評を行うとともに、段落構成・文体統一等レポート作成上の留意点についてもコメントします。

評価の基準

小テスト、最終レポート、授業への参加態度について、50:40:10の割合で評価します。

履修にあたっての注意・助言他

本講は、受講の時点で公務員をめざすという明確な目的をもった学生はもちろんですが、将来の選択肢のひとつとして公務員にも興味があるという学生も歓迎します。新聞・TV・SNSなど様々な情報媒体を通じて、公務員に関する情報にふれる機会を少しでも増やしていくことを求めます。

教科書	.使用しません。 .			

プリント資料及び参考文献

- 中心となるパワーポイント資料は、講義連絡を通じて事前配付するとともに、当日コピー資料を配付します。適宜、参考資料も当日配付します。（対面授業）
- 講義連絡を通じて、パワーポイント資料及び参考資料（適宜）を配付します。（オンデマンド授業）

授業計画

- 公務員になるには～任用の考え方～
- 公務員試験の職種・区分・レベル
- 一般事務（行政）職と事務系職種
- 警察官
- 消防官
- 自衛官
- 公務員試験の方法（種目）
- 教養試験（基礎能力試験）
- 専門試験（択一式）～行政系科目～
- 専門試験（択一式）～法律系科目～
- 専門試験（択一式）～経済系科目～
- 専門試験（記述式）と論文試験（教養論文）
- SP1
- 公務員試験の具体例・事務系・公安系職種～
- 今後の学習に向けて～まとめ～

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回授業の最後に次の内容と学習上のポイントをコメントするので、別途講義連絡で配付するPP資料等を参考に要点をまとめておいてください。（予習・復習合せて4時間程度）

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

わが国の最重要課題のひとつである人口減少・少子高齢化への対応や、コロナ禍・自然災害等の危機管理対応など、公共部門、とくに住民が身近に接する地方自治体の果たすべき役割は大きくなっています。本講は、こうした自治体の行政活動を実施する公務員の育成をめざすものであり、本学のディプロマ・ポリシー「豊かな社会の実現に貢献できる意欲と能力をもったビジネスパーソンの育成」に合致するものとして、重要な意義をもつものです。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

実務経験あり。
大学卒業後兵庫県庁入庁、関連団体等を含め39年間勤務。主に総務、財政、市町指導、教育（大学・私学・県教委）を担当。とくに阪神淡路大震災後の県の行財政構造改革、平成大合併後の市町行財政指導にあたった経験を活かし、これから公務員をめざそうとする学生に対して、わが国の公務員制度を実感に即して紹介し、今後の具体的な進路設定のきっかけづくりを支援します。

備考